

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 5 月12日
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津久井 督六
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目 6 番 1 号
【電話番号】	045 ( 842 ) 4115 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理推進本部長 小林 司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目 6 番 1 号
【電話番号】	045 ( 842 ) 4115 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理推進本部長 小林 司
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 142,155,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 ( 大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号 )

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月12日開催の取締役会において、平成22年3月期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表を承認し、同日公表いたしました。これに伴い、平成22年4月5日付をもって提出した有価証券届出書並びに平成22年4月9日付及び平成22年4月14日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、これに関連する事項を追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第三部 追完情報

## 3【訂正箇所】

### 第三部【追完情報】

以下の内容を追加します。

### 3 平成22年3月期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の業績の概要

平成22年5月12日開催の取締役会で承認し、公表した平成22年3月期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表は以下の通りであります。なお、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

この財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成したものではありません。また、この財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領していません。

なお、この財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,269,800	1 2,510,863
売掛金	3,983,887	3,873,036
貯蔵品	34,807	33,212
前払費用	449,933	504,658
繰延税金資産	243,881	322,671
短期貸付金	222,023	214,160
未収入金	460,532	1,214,878
その他	42,490	87,202
貸倒引当金	23,168	31,000
流動資産合計	7,684,188	8,729,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 943,856	1 1,045,591
減価償却累計額	520,809	569,815
建物(純額)	423,047	475,776
構築物	40,880	43,606
減価償却累計額	18,176	20,708
構築物(純額)	22,704	22,898
車両運搬具	6,197	6,197
減価償却累計額	6,011	6,073
車両運搬具(純額)	185	123
工具、器具及び備品	116,273	156,769
減価償却累計額	71,301	92,543
工具、器具及び備品(純額)	44,971	64,226
土地	1 729,196	1 729,196
リース資産	3,319,832	9,879,568
減価償却累計額	47,008	413,396
リース資産(純額)	3,272,824	9,466,172
建設仮勘定	37,270	177,410
有形固定資産合計	4,530,200	10,935,803
無形固定資産		
借地権	23,140	23,140
ソフトウェア	43,705	482,122
ソフトウェア仮勘定	497,861	-
その他	10,170	9,772
無形固定資産合計	574,876	515,035
投資その他の資産		
長期貸付金	3,325,314	3,033,859

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	109,393	97,216
破産更生債権等	1,831	-
長期前払費用	856,025	1,025,005
長期前払消費税等	-	460,822
繰延税金資産	109,544	108,381
敷金及び保証金	1 1,518,880	1 1,667,700
その他	160,458	7,533
貸倒引当金	1,831	-
投資その他の資産合計	6,079,616	6,400,519
固定資産合計	11,184,694	17,851,358
資産合計	18,868,883	26,581,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,307	3,415
短期借入金	3 1,050,000	1, 3 1,585,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,040,444	1, 2, 3 1,158,244
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
リース債務	108,827	324,026
未払金	2,553,398	2,601,232
未払費用	66,991	160,499
未払法人税等	546,247	659,446
前受金	1 565,345	1 573,072
預り金	255,690	289,926
賞与引当金	374,730	414,654
流動負債合計	7,665,982	7,869,518
固定負債		
社債	1,250,000	1,150,000
長期借入金	1, 2, 3 2,455,954	1, 2, 3 3,757,710
長期前受金	1 1,241,671	1 1,041,058
長期預り保証金	130,383	1 268,893
リース債務	2,875,212	8,374,358
退職給付引当金	213,417	283,378
固定負債合計	8,166,637	14,875,397
負債合計	15,832,620	22,744,916

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,625	814,625
資本剰余金		
資本準備金	833,825	833,825
資本剰余金合計	833,825	833,825
利益剰余金		
利益準備金	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,011	41,521
繰越利益剰余金	1,381,938	2,144,292
利益剰余金合計	1,387,943	2,187,806
自己株式	130	130
株主資本合計	3,036,262	3,836,125
純資産合計	3,036,262	3,836,125
負債純資産合計	18,868,883	26,581,042

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	36,179,060	39,440,475
売上原価	32,085,857	35,108,696
売上総利益	4,093,202	4,331,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,558	105,027
役員報酬	158,250	154,100
給料及び賞与	774,558	856,641
賞与引当金繰入額	36,320	42,688
退職給付費用	6,013	6,651
法定福利費	116,761	128,375
福利厚生費	44,462	7,534
旅費及び交通費	145,380	131,257
減価償却費	13,556	136,179
租税公課	464,773	561,081
支払報酬	42,229	43,701
賃借料	42,322	44,102
地代家賃	82,470	93,083
貸倒引当金繰入額	8,087	8,542
その他	440,630	426,969
販売費及び一般管理費合計	2,456,375	2,745,937
営業利益	1,636,827	1,585,841
営業外収益		
受取利息	62,918	79,227
助成金収入	-	1,515,954
雇用奨励金	17,990	-
受取保険金	3,318	-
その他	9,125	30,736
営業外収益合計	93,353	625,917
営業外費用		
支払利息	111,565	292,475
シンジケートローン手数料	4,000	2,166
コミットメントフィー	30,000	-
社債利息	19,973	15,536
社債発行費	23,068	-
その他	10,555	14,310
営業外費用合計	199,162	324,488
経常利益	1,531,018	1,887,270
特別損失		
固定資産除却損	2 11,579	2 2,597
特別損失合計	11,579	2,597

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	1,519,438	1,884,672
法人税、住民税及び事業税	860,385	1,034,280
法人税等調整額	81,125	77,627
法人税等合計	779,260	956,652
当期純利益	740,178	928,019



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		110,353	0.3	32,650	0.1
人件費		23,402,393	73.0	25,521,603	72.7
経費		8,573,110	26.7	9,554,442	27.2
当期売上原価		32,085,857	100.0	35,108,696	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,625	814,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,625	814,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,825	833,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833,825	833,825
資本剰余金合計		
前期末残高	833,825	833,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833,825	833,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,993	1,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,993	1,993
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,675	4,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	39,098
固定資産圧縮積立金の取崩	663	1,589
当期変動額合計	663	37,509
当期末残高	4,011	41,521
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,292	1,381,938
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	39,098
固定資産圧縮積立金の取崩	663	1,589
剰余金の配当	160,196	128,156
当期純利益	740,178	928,019
当期変動額合計	580,646	762,354
当期末残高	1,381,938	2,144,292

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	807,960	1,387,943
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	160,196	128,156
当期純利益	740,178	928,019
当期変動額合計	579,982	799,863
当期末残高	1,387,943	2,187,806
自己株式		
前期末残高	112	130
当期変動額		
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	130	130
株主資本合計		
前期末残高	2,456,298	3,036,262
当期変動額		
剰余金の配当	160,196	128,156
当期純利益	740,178	928,019
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	579,964	799,863
当期末残高	3,036,262	3,836,125
純資産合計		
前期末残高	2,456,298	3,036,262
当期変動額		
剰余金の配当	160,196	128,156
当期純利益	740,178	928,019
自己株式の取得	18	-
当期変動額合計	579,964	799,863
当期末残高	3,036,262	3,836,125

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,519,438	1,884,672
減価償却費	128,175	567,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,500	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	84,217	39,924
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,876	69,961
受取利息及び受取配当金	62,919	79,228
支払利息	111,565	292,475
社債利息	19,973	15,536
社債発行費	23,068	-
シンジケートローン手数料	4,000	2,166
コミットメントフィー	30,000	-
有形固定資産除却損	11,579	2,487
無形固定資産除却損	-	110
売上債権の増減額(は増加)	565,033	112,682
未収入金の増減額(は増加)	16,771	754,346
たな卸資産の増減額(は増加)	7,509	1,595
その他の流動資産の増減額(は増加)	67,103	91,330
仕入債務の増減額(は減少)	6,857	892
未払金の増減額(は減少)	258,335	360,151
長期前受金の増減額(は減少)	33,695	245,126
長期預り保証金の増減額(は減少)	82,900	141,510
その他の流動負債の増減額(は減少)	128,060	276,249
その他	14,158	2,210
小計	1,717,958	2,604,394
利息及び配当金の受取額	62,952	79,215
利息の支払額	131,191	310,150
法人税等の支払額	929,752	953,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,967	1,419,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保差入れによる支出	351,981	298,153
有形固定資産の取得による支出	621,799	276,091
無形固定資産の取得による支出	200,894	332,383
敷金及び保証金の差入による支出	166,716	187,313
敷金及び保証金の回収による収入	9,122	36,283
貸付けによる支出	1,387,618	1,083,585
貸付金の回収による収入	215,810	259,421
その他	1,947	8,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,506,024	1,889,826

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,000	535,000
長期借入れによる収入	1,810,000	2,460,000
長期借入金の返済による支出	1,268,547	1,042,610
社債の発行による収入	976,931	-
社債の償還による支出	100,000	1,100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,176	311,463
配当金の支払額	158,999	127,701
自己株式の取得による支出	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277,189	413,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,132	57,090
現金及び現金同等物の期首残高	971,678	1,462,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,462,810	1,405,719

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～35年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアー ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップおよび金利フロアー ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は13,920千円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ29,539千円減少しております。</p> <p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、人材開発事業の支店において発生する経費は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、人材開発事業の規模拡大に伴い、原価管理体制の明確化を図るとともに、売上と売上原価の対応をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ当事業年度の売上原価は1,036,075千円増加し、売上総利益および販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動資産の「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。当事業年度の立替金は30,222千円であります。</p> <p>2. 無形固定資産の「電話加入権」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において「その他」に含めて計上しております。当事業年度の電話加入権は6,021千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。前事業年度における「旅費及び交通費」の金額は80,247千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において「売掛金」に含めていた集金代行業者(個人負担金の口座引落し)への債権は、売掛金以外の通常の取引で発生した未収入金として区分するため、当事業年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末において「売掛金」に含まれる「未収入金」の金額は398,584千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資その他の資産「その他」に表示しておりました「長期前払消費税等」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期前払消費税等」は159,869千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「雇用奨励金」は、前事業年度まで独立掲記しておりましたが、他の「助成金収入」と同様の形態であるため、当事業年度より「助成金収入」に含めて表示しております。当事業年度における「雇用奨励金」の金額は27,124千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前事業年度まで独立掲記しておりましたが、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「コミットメントフィー」の金額は1,246千円であります。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">806,990千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,417千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,196千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308,294千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">248,029千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">573,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650,873千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>借入金のうちシンジケートローンとコミットメント期間付タームローンの残高390,000千円には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各事業年度末において、前事業年度純資産合計の100%以上の金額を維持していること。</p> <p>(2) 各事業年度において、営業損失および経常損失のいずれかを計上しないこと。</p> <p>3. 当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	806,990千円	建物	78,417千円	土地	729,196千円	敷金及び保証金	10,059千円	合計	1,624,664千円	1年内返済予定の長期借入金	520,684千円	長期借入金	1,308,294千円	前受金	248,029千円	長期前受金	573,866千円	合計	2,650,873千円	当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円	借入実行残高	540,000千円	差引額	3,060,000千円	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,105,143千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,196千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,936千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">917,610千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">287,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">641,023千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">172,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674,517千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>借入金のうちシンジケートローンとコミットメント期間付タームローンの残高1,710,000千円には、財務制限条項等がついており、下記の条項の遵守を確約しております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 各事業年度末において、前事業年度純資産合計の100%以上の金額を維持していること。</p> <p>(2) 各事業年度において、営業損失および経常損失のいずれかを計上しないこと。</p> <p>3. 当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、設備資金および運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約およびコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,080,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,105,143千円	建物	76,535千円	土地	729,196千円	敷金及び保証金	10,059千円	合計	1,920,936千円	短期借入金	265,000千円	1年内返済予定の長期借入金	390,684千円	長期借入金	917,610千円	前受金	287,436千円	長期前受金	641,023千円	長期預り保証金	172,764千円	合計	2,674,517千円	当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円	借入実行残高	2,080,000千円	差引額	1,520,000千円
現金及び預金	806,990千円																																																								
建物	78,417千円																																																								
土地	729,196千円																																																								
敷金及び保証金	10,059千円																																																								
合計	1,624,664千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	520,684千円																																																								
長期借入金	1,308,294千円																																																								
前受金	248,029千円																																																								
長期前受金	573,866千円																																																								
合計	2,650,873千円																																																								
当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円																																																								
借入実行残高	540,000千円																																																								
差引額	3,060,000千円																																																								
現金及び預金	1,105,143千円																																																								
建物	76,535千円																																																								
土地	729,196千円																																																								
敷金及び保証金	10,059千円																																																								
合計	1,920,936千円																																																								
短期借入金	265,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	390,684千円																																																								
長期借入金	917,610千円																																																								
前受金	287,436千円																																																								
長期前受金	641,023千円																																																								
長期預り保証金	172,764千円																																																								
合計	2,674,517千円																																																								
当座貸越極度額およびコミットメント期間付タームローン契約総額	3,600,000千円																																																								
借入実行残高	2,080,000千円																																																								
差引額	1,520,000千円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2. 固定資産除却損は、建物10,531千円、工具、器具及び備品726千円、構築物320千円であります。</p>	<p>1. 助成金収入の内訳は、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」422,895千円、グループホーム消防設備補助金65,934千円、雇用奨励金27,124千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品1,219千円、建物993千円、構築物275千円、ソフトウェア110千円であります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,408,000			6,408,000
合計	6,408,000			6,408,000
自己株式				
普通株式	158	18		176
合計	158	18		176

(注) 普通株式の自己株式数の増加18株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,117	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	64,078	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,078	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,408,000	6,408,000		12,816,000
合計	6,408,000	6,408,000		12,816,000
自己株式				
普通株式	176	176		352
合計	176	176		352

(注) 普通株式の発行済株式の増加6,408,000株と普通株式の自己株式の増加176株は株式分割による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,078	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	64,078	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,078	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,269,800</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">806,990</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,462,810</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,269,800	担保に供している預金	806,990	現金及び現金同等物	1,462,810	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,510,863</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">1,105,143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,405,719</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,510,863	担保に供している預金	1,105,143	現金及び現金同等物	1,405,719
現金及び預金勘定	2,269,800												
担保に供している預金	806,990												
現金及び現金同等物	1,462,810												
現金及び預金勘定	2,510,863												
担保に供している預金	1,105,143												
現金及び現金同等物	1,405,719												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ3,319,832千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ6,559,736千円であります。</p>												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業および人材開発事業における事業所建物、設備等(建物・車両運搬具・工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として在宅介護事業および有料老人ホーム事業におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業および人材開発事業における事業所建物、設備等(建物・車両運搬具・工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として在宅介護事業および有料老人ホーム事業におけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	22,396,480	4,400,760	17,995,719	建物	22,396,480	5,585,325	16,811,154
車両運搬具	481,759	373,293	108,466	車両運搬具	245,232	202,483	42,749
工具、器具及び備品	1,558,319	846,062	712,256	工具、器具及び備品	1,261,372	807,614	453,757
ソフトウェア	352,750	168,629	184,121	ソフトウェア	344,960	232,209	112,751
合計	24,789,309	5,788,746	19,000,563	合計	24,248,045	6,827,632	17,420,413
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1,474,320千円				1,408,791千円
			18,116,943千円				16,728,127千円
			合計 19,591,264千円				合計 18,136,919千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			1,941,317千円				1,916,067千円
			1,693,397千円				1,594,046千円
			392,655千円				362,641千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,397,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,313,674千円</td> </tr> </table>	1年内	916,393千円	1年超	13,397,280千円	合計	14,313,674千円	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,344,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,353,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,697,973千円</td> </tr> </table>	1年内	1,344,381千円	1年超	21,353,591千円	合計	22,697,973千円
1年内	916,393千円												
1年超	13,397,280千円												
合計	14,313,674千円												
1年内	1,344,381千円												
1年超	21,353,591千円												
合計	22,697,973千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引および金利フロアー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアー ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ、金利キャップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ契約、金利キャップ契約および金利フロアー契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、財務部が社内規程に基づき決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引および金利フロアー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップおよび金利フロアーについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップおよび金利フロアー ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップおよび金利フロアーの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ契約および金利フロアー契約は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 1. 時価の算定方法 期末残高がないため、該当事項はありません。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は除いております。	(注) 1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">233,056千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">233,056千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,639千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">213,417千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,417千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,676千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,763千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,116千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理)</p>	(1)退職給付債務	233,056千円	(2)年金資産		(3)未積立退職給付債務	233,056千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額		(5)未認識数理計算上の差異	19,639千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		(7)貸借対照表計上額純額	213,417千円	(8)前払年金費用		(9)退職給付引当金	213,417千円	勤務費用	59,676千円	利息費用	3,763千円	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	14,676千円	退職給付費用	78,116千円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率		(4)数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,601千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,601千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,223千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">283,378千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">283,378千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,493千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,661千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度からの費用処理)</p>	(1)退職給付債務	288,601千円	(2)年金資産		(3)未積立退職給付債務	288,601千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額		(5)未認識数理計算上の差異	5,223千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		(7)貸借対照表計上額純額	283,378千円	(8)前払年金費用		(9)退職給付引当金	283,378千円	勤務費用	71,493千円	利息費用	4,661千円	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	13,835千円	退職給付費用	89,989千円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率		(4)数理計算上の差異の処理年数	3年
(1)退職給付債務	233,056千円																																																																								
(2)年金資産																																																																									
(3)未積立退職給付債務	233,056千円																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
(5)未認識数理計算上の差異	19,639千円																																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
(7)貸借対照表計上額純額	213,417千円																																																																								
(8)前払年金費用																																																																									
(9)退職給付引当金	213,417千円																																																																								
勤務費用	59,676千円																																																																								
利息費用	3,763千円																																																																								
期待運用収益																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	14,676千円																																																																								
退職給付費用	78,116千円																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	2.0%																																																																								
(3)期待運用収益率																																																																									
(4)数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								
(1)退職給付債務	288,601千円																																																																								
(2)年金資産																																																																									
(3)未積立退職給付債務	288,601千円																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額																																																																									
(5)未認識数理計算上の差異	5,223千円																																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
(7)貸借対照表計上額純額	283,378千円																																																																								
(8)前払年金費用																																																																									
(9)退職給付引当金	283,378千円																																																																								
勤務費用	71,493千円																																																																								
利息費用	4,661千円																																																																								
期待運用収益																																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	13,835千円																																																																								
退職給付費用	89,989千円																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	2.0%																																																																								
(3)期待運用収益率																																																																									
(4)数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,175	12,617
賞与引当金否認額	152,515	168,764
退職給付引当金否認額	86,860	115,335
一括償却資産	3,025	3,472
未払事業税	48,893	44,743
処遇改善未払費用	-	36,955
地方法人特別税	-	14,658
未払事業所税	1,509	1,558
減損損失	2,922	2,507
その他	50,276	58,937
繰延税金資産合計	<u>356,179</u>	<u>459,550</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	<u>2,753</u>	<u>28,497</u>
繰延税金負債合計	<u>2,753</u>	<u>28,497</u>
繰延税金資産の純額	<u>353,425</u>	<u>431,052</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
住民税均等割額	10.7	10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>	<u>50.8</u>

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## ( 追加情報 )

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 財務諸表提出会社の役員および個人主要株主等

(単位:千円)

種類	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	津久井督六			当社代表取締役社長	被所有 直接25.3%			被債務保証	2,062		-
役員の親族	津久井わか系			社会福祉法人ひまわり福祉会理事長	被所有 直接 1.2%			介護用品の販売	20,742	売掛金	2,399
								人材派遣	14,274	売掛金	1,976
								被債務保証	1,162		-
役員の親族	吉本すま子		-	社会福祉法人ひまわり福祉会野庭苑施設長	被所有 直接 0.2%			土地の購入	580,492		-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

紙オムツなど介護用品の販売について、価格は商品の仕入値を参考に個別の交渉により決定しております。また、人材派遣につきましては、当社の料金表を元にして個別の交渉により決定しております。

土地の購入価格は、吉本氏と当社の間で締結した平成20年6月27日付基本合意書に基づき決定しており、同氏が購入した価格と同じ価格になっております。

3. 当社との不動産賃貸借契約に対して上記のとおり津久井督六および津久井わか系氏より債務保証を受けており、取引金額は月額で記載しております。なお、当該被債務保証に対して保証料は支払っておりません。

4. 社会福祉法人ひまわり福祉会は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)「野庭苑」「富岡はまかぜ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」(横浜市からの受託事業)の4施設を運営しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員および個人主要株主等

(単位:千円)

種類	氏名	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	津久井督六			当社代表取締役社長	被所有 直接23.4%			被債務保証	1,286		-
役員の親族	津久井わか系			社会福祉法人ひまわり福祉会理事長	被所有 直接1.2%			人材派遣等	354		-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

人材派遣等につきましては、当社の料金表を元にして個別の交渉により決定しております。

3. 当社との不動産賃貸借契約に対して上記のとおり津久井督六氏より債務保証を受けており、取引金額は月額で記載しております。なお、当該被債務保証に対して保証料は支払っておりません。

4. 社会福祉法人ひまわり福祉会(以下、ひまわり福祉会といいます。)は、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)「野庭苑」「富岡はまかせ」、介護老人保健施設「港南あおぞら」、地域ケアプラザ「野庭地域ケアプラザ」(横浜市からの受託事業)の4施設を運営しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 473円84銭 1株当たり当期純利益 115円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 299円33銭 1株当たり当期純利益 72円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  当社は、平成21年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 236円92銭 1株当たり当期純利益 57円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	740,178	928,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,178	928,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,407	12,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
	<p>新株式発行及び株式売出し</p> <p>当社は、平成22年4月5日に開催した取締役会において、設備投資資金に充当することを目的として新株式発行及び株式売出しを決議しました。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集)</p> <table border="0"> <tr> <td>募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき503円</td> </tr> <tr> <td>発行価格の総額</td> <td>1,006,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき473.85円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>947,700,000円</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td> <td>増加する資本金の額</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>473,850,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加する資本準備金の額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>473,850,000円</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2010年4月21日</td> </tr> </table> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <table border="0"> <tr> <td>売出株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 300,000株</td> </tr> <tr> <td>売出人</td> <td>野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>売出価格</td> <td>1株につき503円</td> </tr> <tr> <td>売出価格の総額</td> <td>150,900,000円</td> </tr> <tr> <td>売出方法</td> <td>野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出しを行う。</td> </tr> <tr> <td>受渡期日</td> <td>2010年4月22日</td> </tr> </table> <p>(3) 第三者割当による新株式発行</p> <table border="0"> <tr> <td>募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 300,000株</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき473.85円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>142,155,000円</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td> <td>増加する資本金の額</td> </tr> <tr> <td>増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>71,077,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>増加する資本準備金の額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71,077,500円</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2010年5月18日</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(3)の記載は取締役会の決議に基づく上限の数字であり、平成22年5月12日現在、申込みおよび払込みがまだ行われていないため確定しておりません。</p>	募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,000,000株	発行価格	1株につき503円	発行価格の総額	1,006,000,000円	払込金額	1株につき473.85円	払込金額の総額	947,700,000円	増加する資本金の額	増加する資本金の額	増加する資本金及び資本準備金の額	473,850,000円		増加する資本準備金の額		473,850,000円	募集方法	一般募集	払込期日	2010年4月21日	売出株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株	売出人	野村證券株式会社	売出価格	1株につき503円	売出価格の総額	150,900,000円	売出方法	野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出しを行う。	受渡期日	2010年4月22日	募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株	払込金額	1株につき473.85円	払込金額の総額	142,155,000円	増加する資本金の額	増加する資本金の額	増加する資本金及び資本準備金の額	71,077,500円		増加する資本準備金の額		71,077,500円	割当先	野村證券株式会社	払込期日	2010年5月18日
募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,000,000株																																																				
発行価格	1株につき503円																																																				
発行価格の総額	1,006,000,000円																																																				
払込金額	1株につき473.85円																																																				
払込金額の総額	947,700,000円																																																				
増加する資本金の額	増加する資本金の額																																																				
増加する資本金及び資本準備金の額	473,850,000円																																																				
	増加する資本準備金の額																																																				
	473,850,000円																																																				
募集方法	一般募集																																																				
払込期日	2010年4月21日																																																				
売出株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株																																																				
売出人	野村證券株式会社																																																				
売出価格	1株につき503円																																																				
売出価格の総額	150,900,000円																																																				
売出方法	野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式300,000株の売出しを行う。																																																				
受渡期日	2010年4月22日																																																				
募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株																																																				
払込金額	1株につき473.85円																																																				
払込金額の総額	142,155,000円																																																				
増加する資本金の額	増加する資本金の額																																																				
増加する資本金及び資本準備金の額	71,077,500円																																																				
	増加する資本準備金の額																																																				
	71,077,500円																																																				
割当先	野村證券株式会社																																																				
払込期日	2010年5月18日																																																				